

第12期決算

貸借対照表

2018年12月31日現在

東京都港区西新橋一丁目2番9号
モエコツナ石油株式会社
代表取締役社長 濱本 浩孝

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	69,584	流動負債	1,310
預 金	67,465	未 払 住 民 税	950
未 収 入 金	2,117	未 払 金	360
預 け 金	2		
		負債合計	1,310
固定資産	-	純資産の部	
無形固定資産	-	株主資本	693,421
鉱 業 権	83,363	資本金	1,578,200
探 鉱 勘 定	3,282,080	資本剰余金	1,579,501
探 鉱 勘 定 引 当 金	△ 3,365,443	資 本 準 備 金	1,578,200
		そ の 他 資 本 剰 余 金	1,301
		利益剰余金	△ 2,464,279
繰延資産	625,147	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 2,464,279
開 業 費	625,147	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 2,464,279
		純資産合計	693,421
資産合計	694,731	負債及び純資産合計	694,731

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

自 2018年 1月 1日

至 2018年12月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業外費用		
雑損失	166	166
経常損失		△ 166
特別損失		
探鉱勘定引当金繰入額	32,708	32,708
税引前当期純損失		△ 32,874
住民税		950
当期純損失		△ 33,824

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 繰延資産の処理方法

開業費…………… 開業準備のために支出した金額を計上しており、現在開業前であるため償却はしていません。

2. 引当金の計上基準

探鉱勘定引当金…………… 当社は探鉱段階における地質調査費、物理探鉱費、試掘費及びその他の探鉱に要した費用は探鉱勘定に、生産分与契約締結時に支払ったサイン・ボーナスは鉱業権に計上しています。
当社は産油国石油公社との間で締結している生産分与契約に基づき、生産物(原油・ガス)から探鉱、開発、生産段階で発生するコストを回収することになりますが、産油国政府の開発承認前の探鉱段階にあつては、探鉱活動の成功する確率はかなり低いいため、探鉱に失敗した場合に探鉱コスト(鉱業権を含む。)を回収できず損失が発生することに備え、探鉱コストの回収可能性を勘案して探鉱勘定引当金を計上しています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の数	普通株式	142,108 株
	第一種種類株式	4,642 株

(税効果会計に関する注記)

当期末において、将来減算一時差異等の主なものとして探鉱勘定引当金がありますが、将来の税効果発生見込みが確実ではないと判断されるため、繰延税金資産を計上していません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は現在資金運用を行っていません。資金調達については、必要な資金を主に増資により行う方針です。なお、デリバティブ取引は行っていません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	67,465	67,465	-
(2)未収入金	2,117	2,117	-
(3)預け金	2	2	-
(4)未払住民税	(950)	(950)	-
(5)未払金	(360)	(360)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)預金、(2)未収入金、(3)預け金、(4)未払住民税、(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(関連当事者との取引に関する注記)

会社等の 名称	議決権等の 被所有割合	当社との 関係	関係内容		取引の内容	取引金額 (注2)	科 目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上の関係				
三井石油 開発(株)	被所有 直接 76.88%	親会社	兼任3人	当社の事業に 係わる全ての 業務の委託等	当社の業務委託 (注1)	千円 25,000	未払金	千円 360
					増資の割当	47,600	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 業務委託費に関しては、業務委託契約に基づき定期的に委託業務内容を見直すとともに、業務量の動向を勘案協議の上決定しています。なお、業務委託費は開業費として資産計上していません。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 普通株式に係る1株当たり純資産額	4,710 円
2. 第一種種類株式に係る1株当たり純資産額	5,181 円
3. 普通株式に係る1株当たり当期純損失	△231 円
4. 第一種種類株式に係る1株当たり当期純損失	△255 円